

社会資本総合整備計画

計画の名称	唐津市中心市街地地区都市再生整備計画								重点配分対象の該当								
計画の期間	平成31年度～令和5年度(5年間)			交付対象	唐津市												
計画の目標	大目標 市民の力を最大限に引き出すもてなしとにぎわいの「まち」創生 目標1 商店街再生における市民力の発揮(にぎわいのまちづくり) 目標2 観光まちづくりにおける市民力の発揮(もてなしのまちづくり)																
計画の成果目標(定量的指標)	・中央商店街通行量を3,463人/日(H30)から4,450人/日(R5)に増加 ・観光文化施設入場者数を268,469人/年(H29)から300,000人/年(R5)に増加																
定量的指標の定義及び算定式										備考							
									定量的指標の現況値及び目標値								
									当初現況値(H29)	中間目標値(R2末)	最終目標値(R5末)						
中央商店街通行量									3,463人/日	/日	4,450人/日						
観光文化施設入場者数									268,469人/年	/年	300,000人/年						
全体事業費	合計(A+B+C+D)	1175.4百万円	A	1175.4百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
1-A-1	都市再生	一般	唐津市	直接	唐津市	唐津市中心市街地地区都市再生整備計画事業	163ha	唐津市	R1	R2	R3	R4	R5	1,175.4			
													合計	1,175.4			
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									R1	R2	R3	R4	R5	0			
									合計					0			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
								港湾・地区名	R1	R2	R3	R4	R5	0			
								合計					0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
									R1	R2	R3	R4	R5	0			
									合計					0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

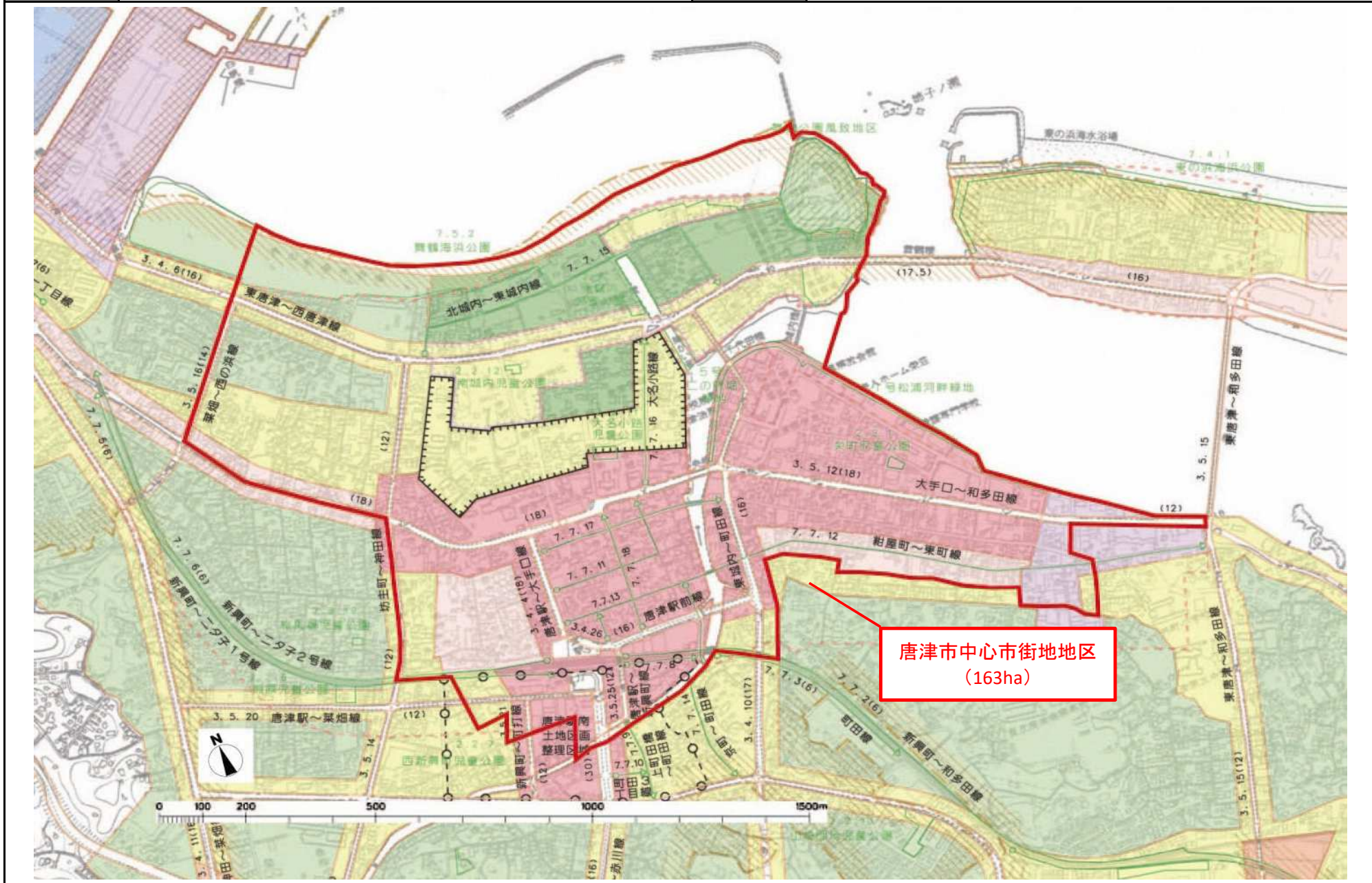
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
配分額 (a)	59.9	126.5	180.4	8.0	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0.0	
交付額 (c=a+b)	59.9	126.5	180.4	8.0	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	15.0	78.1	
支払済額 (e)	59.9	111.5	117.3	81.9	
翌年度繰越額 (f)	0	15.0	78.1	4.2	
うち未契約繰越額 (g)	0	15.0	78.1	4.2	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0.0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0%	12%	40%	5%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由		令和2年度国 第3次補正予 算によるもの	工法の検討 等に不測の 期間を要し たため。		

(参考図面)

計画の名称	1 唐津市中心市街地地区都市再生整備計画	交付対象	佐賀県唐津市
計画の期間	平成31年度 ~ 令和5年度 (5年間)		



事前評価チェックシート

計画の名称： 唐津市中心市街地地区都市再生整備計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○